

東 経 連 情 報

令和7年6月16日

「令和7年度上期会員企業アンケート調査結果」について

- 米国通商政策の不透明感から、
 今期の景況感・企業業績ともに先行きに厳しい見方 -
- 「えるぼし」「くるみん」「ユースエール」、中堅・中小への制度周知が課題 -
- 3割の企業で外国人を雇用。一方、未雇用企業では
 コミュニケーション・受け入れ部門の負担感が課題 -

一般社団法人東北経済連合会（以下、「東経連」）では、この度、会員企業721社を対象に会員企業対象アンケート調査を実施しました。

調査の結果、令和7年度上期の景況感は、令和6年度下期実績から一転してマイナスとなる見通しです。企業業績も売上こそプラスを維持するものの、経常利益は一転して二桁のマイナスとなる見通しです。特に資本金10億円以下の企業の経常利益は大幅なマイナスとなり、中堅・中小企業からは厳しい姿勢がうかがえる結果となりました。

令和7年度の賃上げ実施状況に関し、資本金10億円超の企業に比べ資本金10億円以下では5%以上の賃上げを予定している企業の割合が低く、また賃上げを行う余力はないが、賃上げを行うと回答した先も半数近くあり、依然として防衛的賃上げの様相がうかがえる結果となりました。

若者・女性活躍推進に関して、「えるぼし」「くるみん」「ユースエール」などの各制度の取得状況を聞いたところ、特に資本金10億円以下の企業では「取得済み」「申請中または申請予定」との回答が、「くるみん」「えるぼし」は3割程度、「ユースエール」は2割に止まっているなど、取得が進んでいない状況がうかがえました。

外国人雇用の状況については、約3割の企業で外国人労働者を雇用していると回答しており、外国人を雇用していない企業からは、受け入れ部署の負担感や従業員とのコミュニケーションへの不安感を懸念する声が聞かれました。

調査結果の概要は次葉以降を参照ください。

[調査要領・回答状況]

- 調査時期 2025年4月3日～4月25日
- 調査対象 当会会員企業 721社
- 回答方法 原則としてインターネットによる
- 回答状況 回答数：283社、回答率：39.3%

【照会先】 一般社団法人東北経済連合会 経済政策グループ 市川 TEL:022-397-6418

1. 景気動向・経営概況

- 令和6年度下期の景況感BSIは、前回調査（令和6年度下期）からは改善した。資本金10億円超の景況感BSIは14.4、資本金10億円以下の景況感BSIは4.0であり、いずれもプラスとなった。
- 一方、令和7年度上期の景況感BSIは二桁のマイナスに転じる見通し。資本金10億円超の景況感BSIは6.7と引き続きプラスとなるが、資本金10億円以下の景況感BSIは▲20.9とマイナスに転じる見通しであり、中堅・中小企業の景況判断が厳しいことがうかがえる。

<景況感BSI>

	前回調査		今回調査		
	令和6年度上期 実績	令和6年度下期 見通し	令和6年度下期 実績	(前回調査比)	令和7年度上期 見通し
全産業	3.2	2.1	7.9	5.7	▲10.7
製造業	▲3.7	11.3	▲1.4	▲12.7	▲7.2
非製造業	5.9	▲1.5	10.9	12.4	▲11.8
資本金10億円超	19.6	11.3	14.4	3.1	6.7
製造業	19.4	22.9	6.3	▲16.6	3.1
非製造業	19.7	5.6	18.1	12.4	8.3
資本金10億円以下	▲6.7	▲3.4	4.0	7.3	▲20.9
製造業	▲22.2	2.2	▲8.1	▲10.3	▲16.2
非製造業	▲1.5	▲5.3	7.2	12.5	▲22.1

- 経営状況をみると、令和6年度下期の売上高BSI・経常利益BSIはいずれもプラスで「増収増益」となった。
- 令和7年度上期の売上高BSIはプラスを維持するものの、経常利益BSIは二けたのマイナスとなり、多くの先で減益となる見通しである。特に資本金10億円以下の企業では売上高はほぼ横ばいとなる一方、経常利益BSIは▲21.5と大幅なマイナスとなっており、企業規模間で見通しの厳しさに差が出る結果となった。

<売上高BSI>

	前回調査		今回調査		
	令和6年度上期 実績	令和6年度下期 見通し	令和6年度下期 実績	(前回調査比)	令和7年度上期 見通し
全産業	8.5	10.4	21.1	10.7	8.1
資本金10億円超	23.8	14.7	30.6	15.9	19.8
資本金10億円以下	▲0.6	7.9	15.8	7.9	1.7

<経常利益BSI>

	前回調査		今回調査		
	令和6年度上期 実績	令和6年度下期 見通し	令和6年度下期 実績	(前回調査比)	令和7年度上期 見通し
全産業	2.5	3.9	7.3	3.4	▲14.3
資本金10億円超	11.5	15.5	21.6	6.1	▲1.0
資本金10億円以下	▲2.8	▲2.8	▲0.6	2.2	▲21.5

- 企業経営上で特に関心の高い事項については、約半数が「人材確保」と回答しており、以下「生産性の向上」「販売シェアの拡大」「人材育成」の順となっている。特に、資本金10億円以下の企業においては、人材確保、人材育成などの項目で選択される比率が高くなっており、深刻な課題となっていることが浮き彫りとなっている。

2. トピックス調査

(1) 賃上げと価格転嫁

- 5%以上の賃上げを予定している企業は、資本金10億円超の33.3%、資本金10億円以下では18.1%となり、依然として企業規模により相違がみられる結果となった。一方で、資本金10億円超の10.5%は「検討中・未定」と回答しており、足元の景況感、業況見通しの不透明感を反映したものとなっている。
- 賃上げ実施判断と賃上げ原資の関係については、資本金10億円超の65.7%が「賃上げ余力がある」と回答したのに対し、資本金10億円以下では約半数に止まっていて、「賃上げを行う余力はないが、賃上げを行う」との回答も約半数あることから、依然として防衛的賃上げの傾向がうかがえる。

(2) 人材確保の現状と課題

- 現在の人材確保状況について聞いたところ、「十分に確保できている」とした企業は8.9%に止まった。一方、2割の企業が「事業に支障が生じている」と回答している。
- 人手不足への対策については、資本金10億円超では「デジタル化・DX等による省力化」、「女性の活躍機会、採用の拡大等」が6割を超えており、資本金10億円以下では「給与水準・採用条件の見直し」、「デジタル化・DX等による省力化」、「高齢者雇用・定年延長」、「女性の活躍機会、採用の拡大等」といった回答が上位に挙げられている。

(3) 若者・女性の活躍推進への対応

- 「えるぼし認定」「くるみん認定」の取得状況をみると、資本金10億円以下の企業では「取得済み」「申請中または申請予定」の回答が3割程度であり、中堅・中小企業への浸透が遅れていることがわかった。また、認定取得しない先に聞いたその理由については、いずれの制度においても「認定基準が厳しい」がトップであった。
- 従業員数300人以下を対象とした「ユースエール」の認定取得状況をみると、「認定取得している」「申請中または申請予定」の合計は2割に止まる。取得していない理由については、「制度の存在を知らない」との回答が最も多い。
- 男性の育児休業取得状況では、資本金10億円超の企業では32.9%が「十分に取得している」と回答している一方、資本金10億円以下では19.6%に止まっている。

(4) 外国人雇用の現状と課題

- 3割以上の企業で外国人労働者を雇用しているが、資本金10億円以下の企業では19.2%に止まっている。
- 外国人を雇用する理由については、「日本人と同等、それ以上の活躍を期待」、「国際化、多様性の向上」、「労働力不足の解消、緩和」が多い。このうち、資本金10億円以下の企業では「労働力不足の解消、緩和」が最も多い回答となり、人手不足解消の手段の一つとなっている。一方、雇用する上での課題については、多くの企業が「語学能力に伴うコミュニケーション能力」を挙げていた。
- 外国人を雇用していない企業の理由については、「受け入れ部署の負担が大きい」「従業員とのコミュニケーションに不安」といった、コミュニケーション面を含めた現場部署の負担が障害であることが分かった。

以 上